

第2期  
むつ市地球温暖化対策推進実行計画  
調査結果

青森県 むつ市

## I はじめに

地球温暖化は、地球表面の大気や海洋の平均温度が長期的に上昇する現象であり、我が国においても異常気象による被害の増加、農作物や生態系への影響等が予測されています。地球温暖化の主因は人為的な温室効果ガスの排出量の増加であるとされており、低炭素社会の実現に向けた取組が求められています。

むつ市では事務・事業から排出される温室効果ガス（CO<sub>2</sub>）の総排出量を削減することを目標として、平成27年4月に「第2期むつ市地球温暖化対策推進実行計画」を策定し、環境負荷の低減に向けて取り組んできました。この計画は、「地球温暖化対策の推進に関する法律」第21条第1項の規定に基づき、市の事務・事業に関し温室効果ガスの排出抑制等のため、市自ら事業者・消費者として取り組むべき環境の保全及び創造に関する行動について定めた計画です。本計画に基づく環境保全の取り組みを市が率先して行うことにより、市内の事業者及び市民への波及効果を期待するものであります。

## II 対象範囲

本庁舎、川内庁舎、大畑庁舎及び脇野沢庁舎のほか、上水道、下水道、学校、保育所、児童館など市の全ての部署が行う事務・事業を対象とします。

ただし、温室効果ガスの算定にあたっては、公共工事、外部への管理委託による施設（指定管理者を含む）を除きます。

## III 取組内容

1. 物品調達にあたっての配慮
2. 省エネルギー対策
3. 省資源、廃棄物の減量化・リサイクル、適正処理の徹底
4. その他の事業における取組
5. 職場以外の日常生活における環境配慮行動

## IV 計画の目標

令和元年度における温室効果ガス（二酸化炭素）排出量を、「第1期むつ市地球温暖化対策推進実行計画」の最終年度である平成24年度を基準年として5%削減します。

## V 調査結果

### ・二酸化炭素排出量 (t-CO<sub>2</sub>)

	H24	H27	H28	H29	H30	R1
ガソリン	228	223	222	220	195	183
灯油	2,205	1,973	2,345	1,980	2,040	2,026
軽油	155	118	113	122	97	94
A重油	1,678	1,439	1,513	1,415	1,095	1,158
L P G	175	160	148	150	143	131
電気	6,965	6,767	6,568	6,123	5,548	5,512
合計	11,406	10,680	10,908	10,009	9,116	9,103
目標値 <sup>注2</sup>	-	11,292	11,178	11,064	10,950	10,836
目標値比	-	△ 5.4%	△ 2.4%	△ 9.5%	△ 16.7%	△ 16.0%

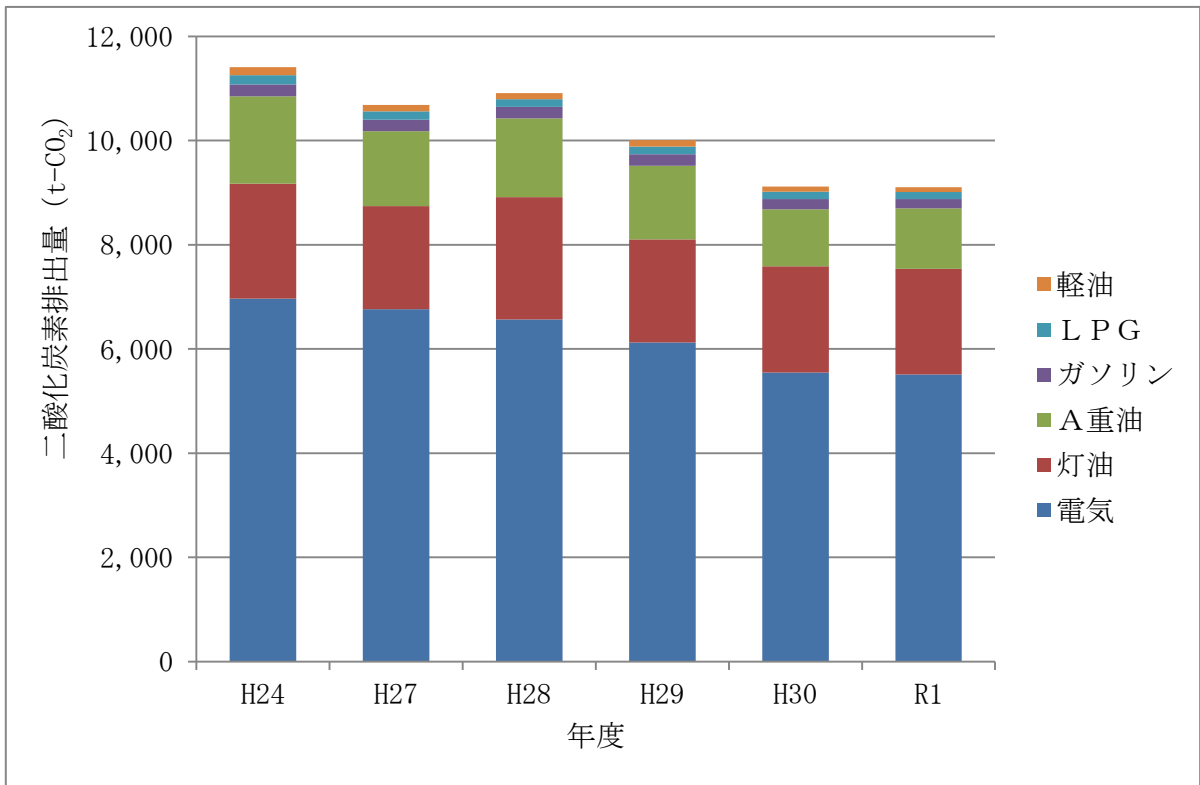
注1 公共事業その他外部への委託により実施する事業を除く

注2 目標値は、H24の二酸化炭素排出量を基準として、H27からR1まで毎年度1%ずつ削減率を増加させた数値である

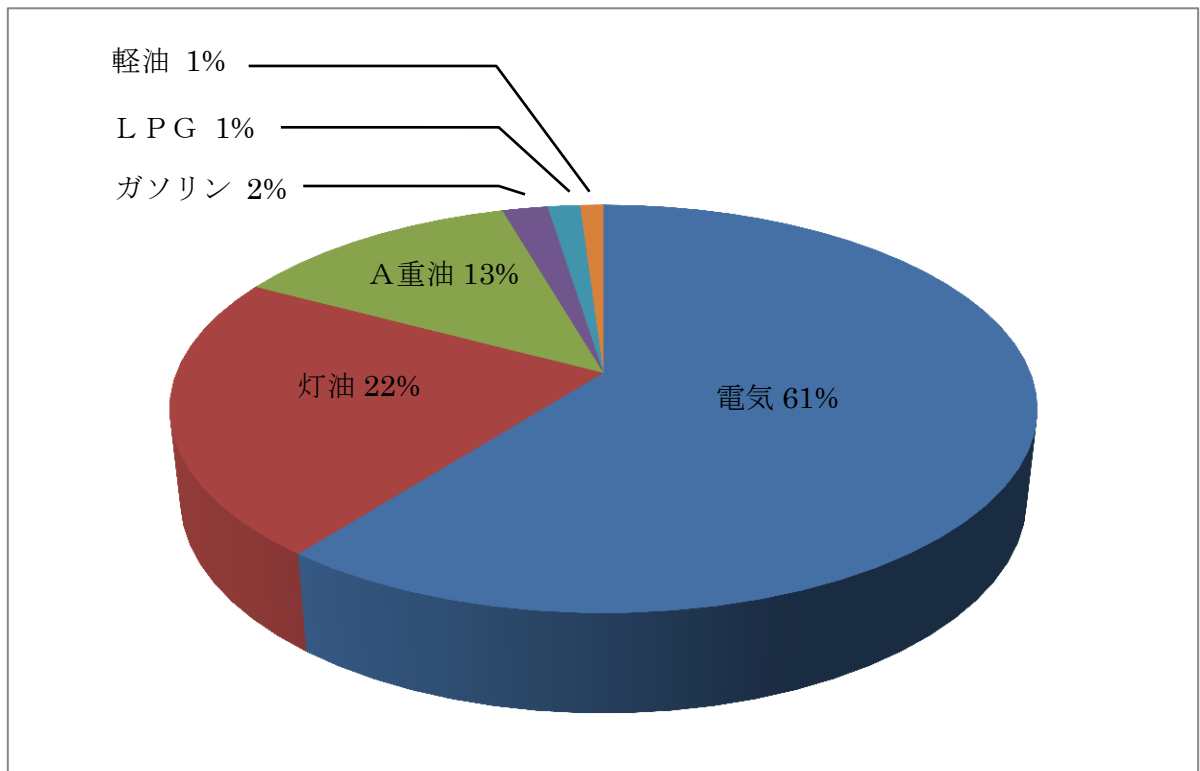
### ・エネルギー使用量

		H24	H27	H28	H29	H30	R1
ガソリン	L	98,198	96,194	95,667	94,748	84,102	78,937
灯油	L	885,803	792,318	941,586	795,083	819,121	813,678
軽油	L	59,140	45,901	43,669	47,405	37,405	36,267
A重油	L	619,208	530,950	558,165	522,028	403,886	427,450
L P G	m <sup>3</sup>	29,237	26,837	24,759	25,084	23,887	21,859
電気	kWh	12,571,504	11,809,255	11,750,447	11,820,988	11,184,983	11,929,897

二酸化炭素排出量種類別割合

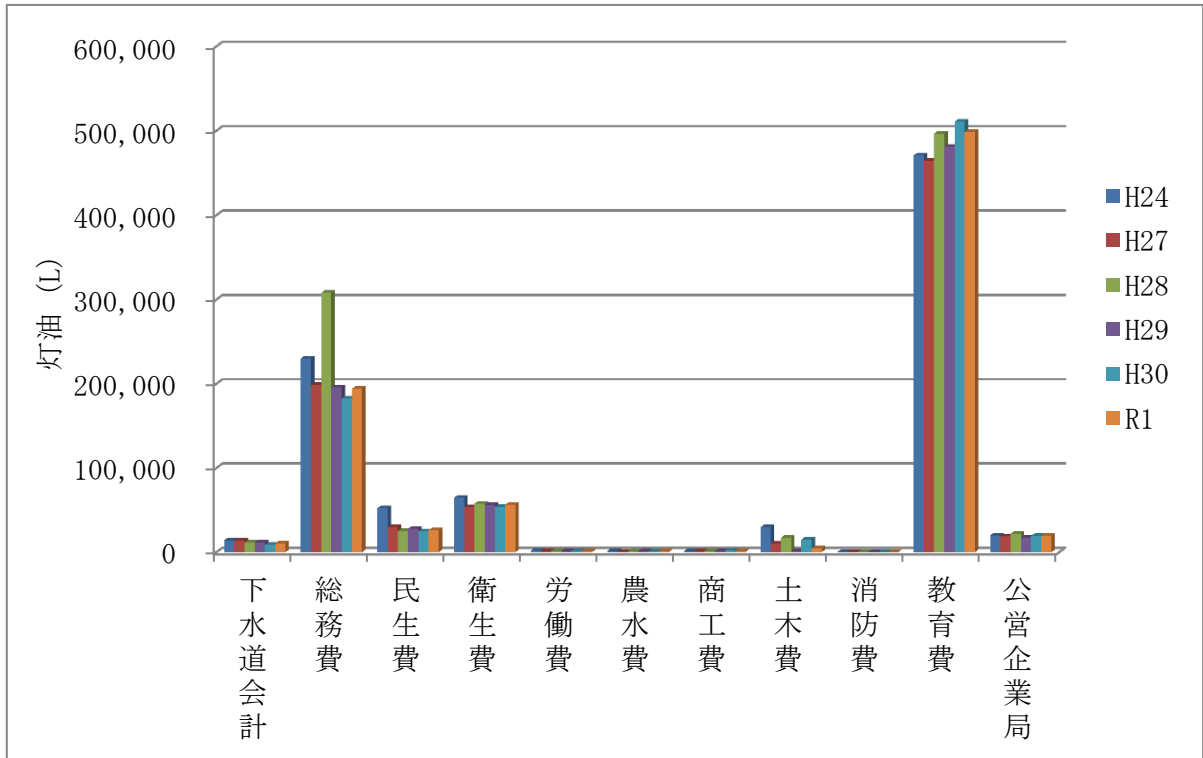


令和元年度二酸化炭素排出量割合

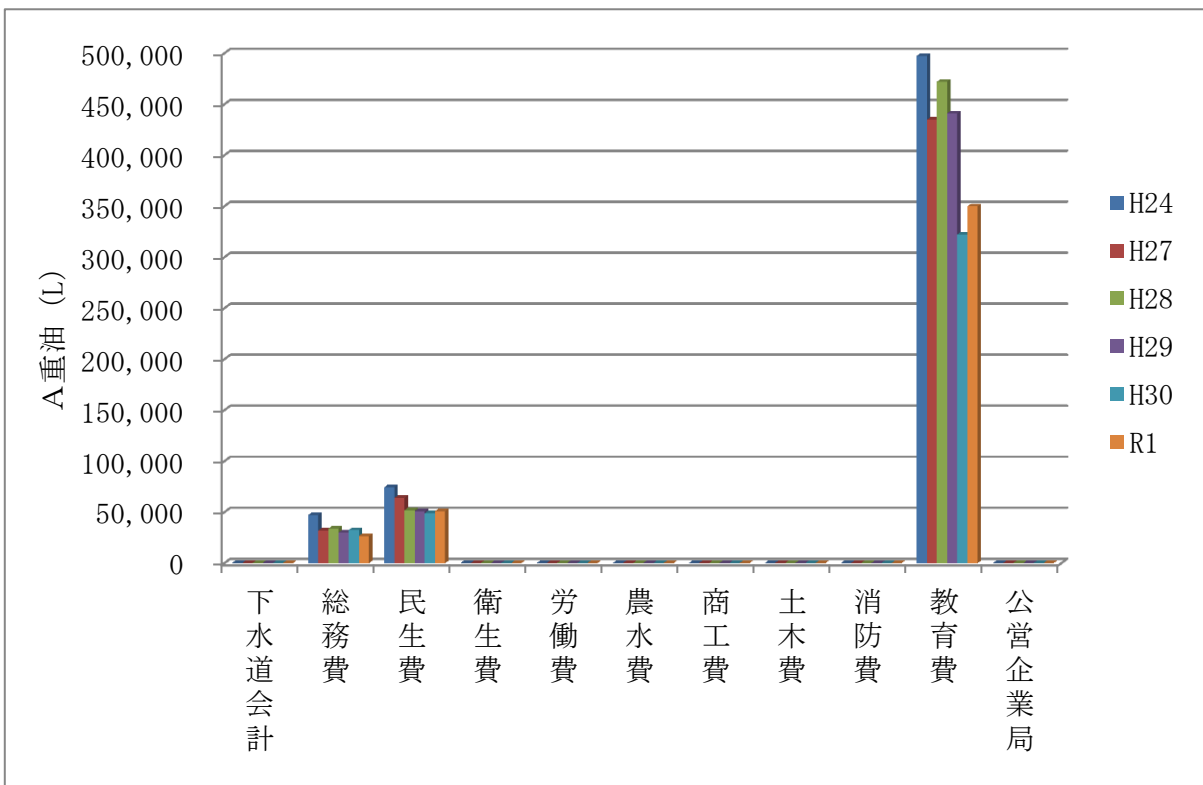


主要燃料別エネルギー使用量

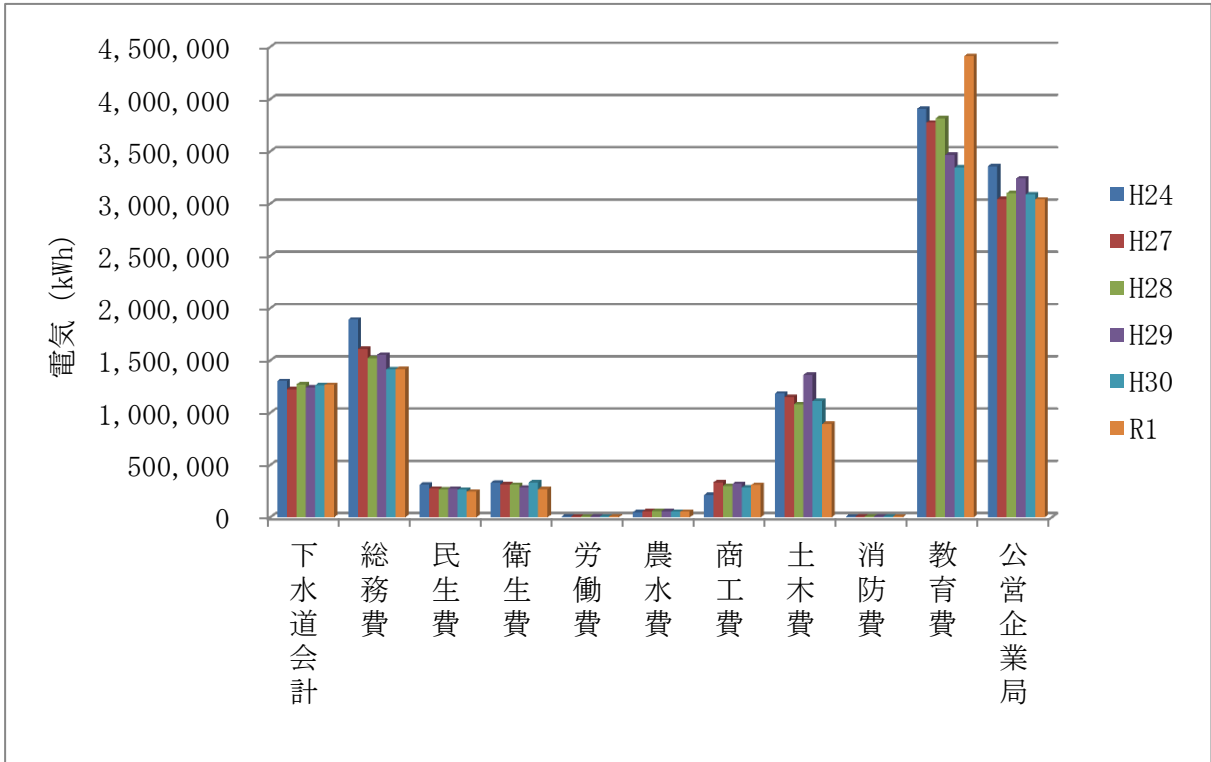
灯油 (L)



A重油 (L)



電気 (kWh)



## VI 評価

令和元年度における二酸化炭素排出量については、平成 24 年度を基準として 5%削減するという目標を設定しましたが、目標値と比較して 16.0%の削減となり、大幅に上回る結果となりました。

燃料別の二酸化炭素排出量を見ると、電気使用量が 61%と最も多くの割合を占めており、続いて灯油の 22%、A重油の 13%となります。

排出割合の高い電気、灯油、A重油について、費目ごとのエネルギー使用量を見ると、電気は教育委員会及び公営企業局管理の施設、灯油とA重油は教育委員会管理の施設での使用量が多くなっています。

教育委員会管理の施設については、電気、灯油ともに、小・中学校での使用量が多い割合を占めています。特に冬季期間中の使用量が多く、暖房利用によるものと考えられます。

公営企業局管理の施設については、ポンプ場、取水場等における電気の使用が多い割合を占めています。冬季期間中の使用量が少し多くなっており、暖房利用が主な要因と考えられます。

今後は、暖房の設定温度を低くしたり使用時間を短くするなどの対策により、使用量の削減を目指します。

エネルギー使用量の削減率については、すべての燃料において平成 24 年度比で 5%以上削減されています。今後も、主に二酸化炭素排出割合の高い電気、灯油、A重油において、更なる節電、省エネ化等を図っていく必要があります。